

## 1. はじめに

総合科学技術会議では、「科学技術基本計画（平成 13 年 3 月：閣議決定）」が定める重点化戦略に基づき、各重点分野において重点領域並びに当該領域における研究開発の目標及び推進方策の基本的事項を定めた「分野別推進戦略（平成 13 年 9 月：総合科学技術会議）」を取りまとめた。環境分野推進戦略によると、当該分野における研究開発は、個別のプロセス研究から、現象解明、影響評価、対策技術の開発と社会への適用性についての評価に至るまでを総体的・俯瞰的にとらえる総合的な研究への展開が求められていると同時に、社会科学と自然科学の融合、予見的・予防的な研究を可能とするシナリオ主導型の研究の構築が今後の課題とされている。

科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会では、文部科学省におけるこれらの各重点分野における研究開発計画の作成及び推進に関する重要事項の調査・検討を行っているが、重点分野のうちの環境分野における科学技術については、分科会の下に地球環境科学技術委員会を設置し、今後 10 年程度を見通した当面 5 年間の研究開発推進方策の検討を行った。委員会では、「科学技術基本計画」並びに「分野別推進戦略」を踏まえ、特に、総合科学技術会議の推進戦略に示されている研究開発の新たな展開の実現に向けた具体的な推進方策及び文部科学省として取り組むべき重点課題等を中心に議論を行った。

その結果、地球環境科学技術の基本的方向、今後 10 年程度を見通した当面 5 年程度の文部科学省において進めるべき重点研究課題及び研究開発の推進方策等を示したものとして、「地球環境科学技術に関する研究開発の推進方策について」を地球環境科学技術委員会でとりまとめ、平成 14 年 6 月に研究計画・評価分科会で決定した。

本報告書は、その後の地球環境科学技術をとりまく状況の新たな進展を受けて、平成 15 年 2 月に発足した第 2 期地球環境科学技術委員会において、平成 16 年度に向けた施策に焦点を置いて、一部見直しを行ったものである。